

学会誌に見る美術教育学研究の動向と課題

広島大学大学院教育学研究科 三 根 和 浪
福 山 市 立 東 小 学 校 宮 本 恭二郎
鳴 門 教 育 大 学 橋 本 泰 幸

本稿は、美術科教育学会誌と大学美術教育学会誌に掲載された論文をレビューし、美術教育学研究の動向と課題を探ることを目的とした。ここでは①1983-2000年度の間、両誌に掲載された929編の論文を対象にしてその傾向を数量的に読みとった。また、②2001-2003年度に発表された論文を対象にしたレビュー論文を検討して美術教育学研究の動向と課題を明らかにした。その結果、最近20年弱の期間では、コンピュータや鑑賞、生涯学習に関する研究が増加しており、これらは今日的な課題であった。また、レビュー論文を検討すると、実践的研究では美術教育の対象の枠組みの拡大に対応した研究、とりわけ鑑賞関連教育や情報関連教育の研究が多かった。また、理論的研究では歴史的研究アプローチや歴史研究が多く、特定の美術教育家や美術教育思想の研究が顕著であった。さらに、実践と理論の統合、批評を進めること、情報発信を一層進めるなどの課題があった。

キーワード：美術科教育学会誌，大学美術教育学会誌，コンピュータ，鑑賞，情報発信

1. 序

1872（明治5）年に学制が發布され、上等小学に図画（最初は罫画）、遅れて工作の前身である手工が1886（明治19）年、小学校令のもとで高等小学校におかれ、これらの科目（教科）の誕生とともに、当該教育の目的や内容、指導方法に関する研究が始まる。明治10年代の開発教授、明治30年代の教育的図画、大正の自由画教育、そして昭和初期の郷土教育の中で、時代を追って他教科同様にその研究は深まり、戦後の図工・美術科教育学の基礎を形成したと言えるだろう。

戦後の図工・美術科教育研究となると、昭和20年代末から30年代の創造美育協会、造形教育センターなどの教育運動での成果が挙げられるが、あわせて、研究会や学会組織が、それぞれの研究誌上でその成果を発表し、今日に至っている。

概観すると、リード¹⁾やローウェンフェルド²⁾等の、「美術による教育」を理論的根拠とする研究から、1960年代に起こる教育の現代化や構造化という改革を反映しての「教えるべき内容」を求

める研究への変化、そして、社会・美術・子ども、この三者の状況と関係を強く意識した最近の研究、という動向を見ることが出来るだろう。

本稿では、美術科教育学会、大学美術教育学会による2つの学会誌『美術教育学』『大学美術教育学会誌』をとりあげ、研究動向と課題の所在を検討する。

大学美術教育学会は、日本教育大学協会第二部美術教育部会（部門）が行う研究会を母体として、1963（昭和38）年に誕生した。部会が機関加盟であったことから、会員は当初、国立教員養成系大学・学部の美術科教員からなり、研究内容も美術教育を含めた美術全般にわたっていた。そのため、美術科教育担当者によって美術教育を専門とする研究会の設置の声が挙がり、1982（昭和57）年に美術科教育学会が発足した。

現在、大学美術教育学会が教育を含め美術に関わる研究一般、美術科教育学会が美術教育研究を専門とするという違いがあるが、2つの学会は、ともに幼稚園、小・中・高等学校および大学教員、

美術館学芸員をはじめ、多くの美術教育関係者により構成されることから、二学会誌の検討が美術教育学研究の動向を探るのに適すると考えた。

はじめに美術教育学研究の動向を大きくとらえる試みとして、美術教育学研究を一定のカテゴリで分類し、数量的にその傾向を検討した。次に最近の学会誌掲載論文について、レビュー論文を対象に詳細な内容検討を行い、動向と課題に迫ってみた。

(橋本泰幸)

II. 1983-2000年度論文に見られる美術教育学研究の動向と課題³⁾

1. 研究の背景と目的

美術教育学の動向を対象とした研究では、書籍を対象とした研究⁴⁾や、研究論文の主に質的側面に言及した批評的な研究は行われている。しかし、美術教育学関連の学会誌掲載論文を対象として分類を行い、数量的に研究動向を探った研究はあまり行われていない。

こうした状況をふまえて、本研究では、近年の美術教育学研究の動向を量的に明らかにし、そこから今後の問題、展望を探ることを目的とした。

2. 研究の方法

(1) 検討の対象

検討の対象は美術科教育学会および大学美術教育学会による学会誌『美術教育学』と『大学美術教育学会誌』に掲載された論文のうち、1983年度から2000年度まで、18年間のものとした。

(2) 検討の視点⁵⁾

検討の視点を「研究内容」、「研究方法」、「キーワード」においた。

「研究内容」は、以下の18項目で分類した。①「教科内容論」②「教材」③「原論」④「方法」⑤「発達」⑥「認知」⑦「教育運動」⑧「カリキュラム」⑨「教師」⑩「制度」⑪「環境」⑫「授業」⑬「目的・目標」⑭「評価」⑮「造形活動」⑯「学力」⑰「スキル」⑱「研究」

「研究方法」は、以下の分類を行った。

- ①歴史的方法…一次資料に依拠して新しい史実を解明したもの。
- ②実験的方法…緻密な実験計画によってデータを集め、統計的处理を行って仮説を検証したもの。

③分析的方法…データを集め分析することで何らかの事実を明らかにするもの。

④実践的方法…体系的な授業計画に基づく研究授業を伴うもの。

⑤記述的方法…上記4つと哲学的方法・民族誌的方法に該当しない一般的な文献研究。

⑥哲学的方法…ある分野においてその知識の基礎となっている真理や原理を究明していく研究。

⑦民族誌的方法…特定の民族の社会と文化をフィールドワークをふまえて記述したもの。

「キーワード」は、論文執筆者によりキーワードとして記されているものを、全て取り上げた。またキーワードが記載されていない場合には、内容に基づいてキーワードを判断した。

3. 『美術教育学』及び『大学美術教育学会誌』掲載論文の検討

1983年度から2000年度までに『美術教育学』には473編、『大学美術教育学会誌』には456編、計929論文が掲載されている。これを、第Ⅰ期(1983年度～1988年度)、第Ⅱ期(1989年度～1994年度)、第Ⅲ期(1995年度～2000年度)に分けて検討した。

(1) 論文数(図1)

総数：929編。期別に見ると第Ⅰ期：206編 第Ⅱ期：328編 第Ⅲ期：395編となる。

掲載論文数は両学会誌ともに、期を追うごとに論文数は増えている($\chi^2_{(2)}=59.30$ $p<.01$)。

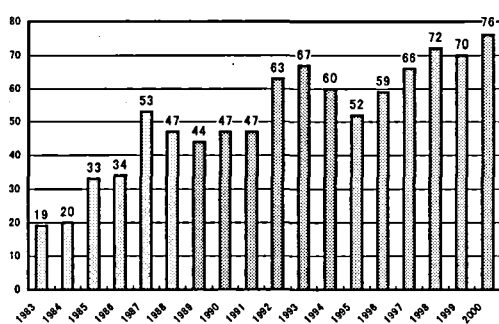


図1 『美術教育学』及び『大学美術教育学会誌』掲載論文数(編)

(2) 論文の研究内容

学会誌掲載論文を先に挙げたカテゴリで分類し検討を行った。分類結果を表1に示した。

3期に分けて比較した結果、「認知」に関する

表1 『美術教育学』及び『大学美術教育学会誌』研究内容による分類

	編	%
教科内容論	178	19.2
教材	124	13.3
原論	108	11.6
方法	91	9.8
発達	88	9.5
認知	71	7.6
教育運動	71	7.6
カリキュラム	41	4.4
教師	40	4.3
制度	37	4.0
環境	24	2.6
授業	13	1.4
研究	13	1.4
目的・目標	9	1.0
評価	9	1.0
造形活動	8	0.9
学力	3	0.3
スキル	1	0.1
計	929	100

研究は第Ⅰ期21編（第Ⅰ期掲載論文のうち10.2%）、第Ⅱ期31編（同9.5%）、第Ⅲ期19編（同4.8%）であり、第Ⅲ期において有意に少なかった（ $\chi^2_{(2)} = 7.90 \ p < .05$ ）。

(3) 論文の研究方法

『美術教育学』、『大学美術教育学会誌』の両学会誌掲載論文が、どのような方法によって研究をしているのかについて検討を行った（表2）。

3期に分けて比較した結果、「実験的方法」による研究は、第Ⅰ期22編（第Ⅰ期の10.7%）、第Ⅱ期22編（同6.7%）、第Ⅲ期24編（同6.1%）で、

表2 『美術教育学』及び『大学美術教育学会誌』にみる研究方法による分類

	編	%
記述的	378	40.7
実践的	188	20.2
歴史的	160	17.2
分析的	102	11.0
実験的	68	7.3
哲学的	32	3.4
民族誌的	1	0.1
計	929	100

第Ⅰ期「実験的方法」による研究は、第Ⅱ期、第Ⅲ期に比して有意に多く、近年では減少の傾向がみられた（ $\chi^2_{(12)} = 23.71 \ p < .05$ ）。

(4) 研究のキーワード

研究内容、研究方法の視点からの検討を、さらに多角的なものにするために、研究のキーワードの視点から検討を行った。各研究論文から取り上げたキーワードのうち、今日的な課題である「コンピュータ」・「鑑賞」・「生涯学習」・「美術館」・「造形遊び」に関するキーワードをそれぞれ検討した（表3）。

表3 『美術教育学』及び『大学美術教育学会誌』期間別キーワード（編）

	コンピュータ	鑑賞	美術館	生涯学習	造形遊び
第Ⅰ期	0	8	0	0	3
第Ⅱ期	5	33	5	1	2
第Ⅲ期	23	31	6	5	5
計	28	72	11	6	10

「コンピュータ」に関する研究

「コンピュータ」、「インターネット」、「ウェブ」などの語を含むものを取り上げた。第Ⅰ期では「コンピュータ」に関する研究はなかった。1983年度から2000年度の間に於いて、「コンピュータ」に関する研究が初めて登場するのは、両学会誌掲載論文とも1992年度であった。そして第Ⅱ期の5編が、第Ⅲ期には23編へと大きく拡大している。「コンピュータ」に関する研究の増加は、第Ⅲ期の特徴であるとともに、現在においても拡大している可能性を示唆している。

「鑑賞」に関する研究

「鑑賞教育」や「美術批評」、「鑑賞」という語を含むものを取り上げた。その結果、第Ⅰ期8編、第Ⅱ期33編、第Ⅲ期31編であった。第Ⅰ期（1983年度～1988年度）に比して、それ以降、特に第Ⅱ期（1989年度～1994年度）の研究は活発である。第Ⅱ期の始まり1989年度には、平成元年版学習指導要領の改訂が行われた。この「鑑賞活動の重視」方針によって、研究者の関心が「鑑賞」へと向けられたものと考えられる。

「美術館」・「生涯学習」に関する研究

「美術館」に関する研究は、第Ⅰ期ではなく、第Ⅱ期5編、第Ⅲ期6編の研究論文があった。「生

涯学習」に関する研究は、第Ⅰ期にはなく、第Ⅱ期1編、第Ⅲ期5編であった。「美術館」・「生涯学習」に関する論文はいずれも第Ⅰ期には掲載されておらず、研究において今日的な関心である。

「造形遊び」に関する研究

幼稚園や幼児を対象にした「造形的遊び」を除くと、「造形遊び」に関する研究は全期間を通じて10編であり、第Ⅰ期3編、第Ⅱ期2編、第Ⅲ期5編であった。本研究で対象とした期間においては、研究の数は多いとはいえない。

以上、『美術教育学』及び『大学美術教育学会誌』掲載論文929編を検討した結果、次のことが明らかになった。

- ・掲載論文数は第Ⅰ期より第Ⅱ期、第Ⅱ期より第Ⅲ期が有意に多く、論文数は増加している。
- ・研究内容を検討した結果、「認知」に関する研究は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて、第Ⅲ期で有意に少なかった。
- ・研究方法を検討した結果、「実験的方法」による研究の割合は第Ⅱ期、第Ⅲ期に比して第Ⅰ期が有意に多く、動向としては減少傾向にあったといえる。
- ・研究のキーワードを検討した結果、「コンピュータ」に関する研究は増加傾向にあり、さらに増加する可能性がある。「鑑賞」に関する研究は、第Ⅰ期に比して、第Ⅱ期、第Ⅲ期に多く研究は活発に行われている。

これらの結果は、各期間の研究内容、方法の比率に基づいて導かれたものである。掲載論文の実数は期を追って増加し、美術教育学研究は拡大している。したがって、比率の減少は、必ずしも実数における減少を意味するものではない。

4. 1983-2000年度間の美術教育学研究の動向

(1)「教育運動」についての研究

「教育運動」に関する研究71編には、日本についての研究40編、諸外国についての研究31編があった。日本の「教育運動」に関する研究40編を、1945年を境として戦前・戦後・両時期にまたがる期間という視点で分類すると、戦前33編・戦後5編・両時期にまたがる期間2編であった。戦前の明治・大正期・昭和初期の「教育運動」に関する研究が充実している。

(2)「制度」に関する研究

「制度」に関する研究の主な対象である学習指導要領研究について考察を行った。1983年度から2000年度において、昭和20年代学習指導要領の研究は4編、昭和30年代学習指導要領研究は1編の掲載である。昭和40年代学習指導要領の研究は無く、昭和50年代学習指導要領の研究は2編であった。学習指導要領の研究は盛んに行われているとは言いがたい状況にある。

(3)「評価」に関する研究

栗田真司は「評価」を、「最近の教育現場で最も注目されていることの一つ」⁶⁾とし、その原因の一つとして、2000年12月4日の教育課程審議会答申『児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について』⁷⁾を挙げている。2000年12月4日の答申以後の『美術教育学』・『大学美術教育学会誌』における「評価」に関する研究動向を調査すると1983年度から2000年度までの9編に対して、2001年度から2004年度の4年間に12編の「評価」に関する研究が掲載されていた。美術教育学における「評価」の研究は2000年前後から増加しているようである。

(4)「実践的方法」による研究

実践的方法による研究は、教育実践を通して問題解明が図られるため、現状の教育実態改善に有効に働くと思われる。そのため研究が多いことは望ましい。ただ、「総じて現場からの実践的研究では、単なる実践報告のものもあり論文としての検証が不十分なものが見られた」⁸⁾といった指摘もあり、「実践的方法」に分類される研究では実証性・検証性をさらに高めることが望まれる。

(5)展 望

「評価」に関する研究は「教育改善の方法」⁹⁾でもあり、教育改善を具体化する手だてが明確になるため、研究の増加・充実が望ましい傾向にある。ただ、新井哲夫の「図画工作科や美術は一体どのような能力を育てる教科なのか、そのためにどのような美術教育の内容や方法が必要なのか、共通認識が十分に形成されているとはいえない」¹⁰⁾という指摘をふまえば、学校美術教育の目標、内容、方法についての共通認識を形成し、その理論を構築することで、現状の教育実態の改善に資することが求められる。

既に美術科教育学会では研究部会が設置されレビュー論文の掲載が行われている。これらは共通認識の形成に効果的である。加えて課題研究を導入することで、共通認識をさらに強固にすることになる。学習内容や指導方法の共通認識をもとに授業研究をさらに積み重ね、評価や指導方法の研究を深める必要がある。(宮本恭二郎)

Ⅲ. 2001-2003年度論文に見られる美術教育学研究の動向と課題

美術科教育学会誌『美術教育学』では、2002年度(2003年)に刊行された第24号からレビュー論文を導入した。レビュー対象は同誌の前年度掲載論文全編であり、内容を実践的研究(応用的・臨床的研究)、理論的研究(基礎的研究)に分類したうえで、それぞれ1名ずつの専門家がレビューを行っている。

本章では、この『美術教育学』におけるレビュー論文の掲載開始当初3カ年(2002-2004年度)の内容を通観し、レビュー対象となった2001-2003年度刊行論文における美術教育学の研究動向と課題の内実を探る。

レビュー論文を執筆するに当たっては、対象論文に現れた研究の内容や方法の全体傾向及びこれらに対する問題意識をふまえて、ある枠組みや視点で対象論文を分類し課題を明らかにしている。そのため、レビュー論文に執筆された分類や総論には、前年度に発表された美術教育学の研究動向や課題が反映されている。これは、第Ⅱ章において対象とされた1983-2000年度間の美術教育学研究の動向が、続く3年間にどういった状況にあったのかを、内容の質的検討を行ったレビュー論文を通して明らかにしようとするものである。

1. レビューされた論文の分類、論文数、及び要約
『美術教育学』の第24号から第26号にレビューされた論文の分類と分類内論文総数、レビューの総評要約は次の通りである。

(1)『美術教育学』第24号(2002年度発行)

【理論的研究】

『美術教育学』第23号掲載論文のうち理論的論文13編をレビューした幸秀樹¹¹⁾は、「②情報への着目」については、「①今おかれた状況からの出発」に含まれるものという留保を付けつつ、次の3

つの枠組みで論文を分類した。

「①今おかれた状況からの出発」4編。

「②情報への着目」2編。

「③史的(エポックの)俯瞰から」7編。

〈要約〉「美術教育」という専門とは何なのだろう。論文で「前提としての美術教育」の問い直しを続けるのは、専門性の喪失に対する危機意識である。「理論と実践」を「視覚性と触覚性」にそれぞれ対応させてみると、絵画制作の場面でキャンパスから離れて「見る」行為とキャンパスに近づいて「触れる」行為を一人の人間が繰り返すことによって制作という目的が達成できるように、理論と実践も二項対立ではなく不可分である。また、理論と実践の専門家という明確な区分の元に、理論と実践を別々に分担することは問題である。

そして、視覚性を保った者からの提案である「理論から実践へ」論と、触覚性からの実感を視覚性の獲得によって対象化する試みとしての「実践から理論へ」論をふまえ、理論が実践かを超え、研究者と現場教師の乖離を無効にする美術教育学研究を行う必要がある。

【実践的研究】

実践的論文12編をレビューした三浦浩喜¹²⁾は、論文を次の6つの枠組みで分類した。

「①実践とは何か」1編。

「②美術教育のディスコースと授業の枠組み」1編。

「③美術教育のディスコースと枠組み」3編。

「④美術教育の脱文脈化・再文脈化」2編。

「⑤美術教育と総合学習」3編。

「⑥美術教育とポストコロニアリズム」2編。

〈要約〉「発達保障」という脱政治化された美術教育カリキュラムをリアルにとらえ直す視点を築こうという意図によって、レビュー論文を「美術教育のカリキュラム・ポリティクス」と題した。これは、美術教育のみならず、教育現場の最大の問題が授業実践の枠組みの揺らぎ、あるいはモデルの喪失にあるとの認識による。1991年に出された「新学力観」政策が、旧来の方法論を「旧学力観」として過去へと追いやり、目新しい実践が乱立すると同時に、歴史性を失った教育実践は刻々と変化する教育政策に揺り動かされ、驚くほどマニュアル化している。そして、戦後連綿と続いてきた

実践研究の流れを切断することになった事実は、「構造的記憶喪失」を生んでいる。故に、21世紀の美術教育を展望するには、まず90年代実践を総括する必要がある。

(2)『美術教育学』第25号(2003年度発行)

【理論的研究】

『美術教育学』第24号掲載論文のうち理論的論文14編をレビューした直江俊雄¹³⁾は論文の分類は行わず、「相互批評発展への糸口をつけていくため」に次の2つの観点で検討を行った。

〈要約〉「①美術教育における中心的概念の用い方」の観点では、「一つの論文の中に異なる観点が同時に存在する方が一般的」である。例えば、レビュー対象論文には教科内容芸術論、汎芸術論、文化領域芸術論、質的達成芸術論、社会作用芸術論あるいは人間関係芸術論、その他の異なる立場が「美術」に対する複数の視点として存在し、この性質は多くの場合、美術という複雑な文化領域の作用を、異なった複数の層から立体的に記述していることの表れであると解釈できる。仮にこれを「有機的多層芸術論」の立場と名付ける。

さらに「社会作用芸術論」研究が多いことなどの傾向は、ハーバート・リードの『芸術による教育』の理想、すなわち芸術的活動による美的感受性の発達を基礎として、芸術領域のみならず、人間同士の関わりや学校・国家などの社会的制度にまで、硬直的な道徳規範を超えた価値創造をもたらすという仮説と、非常によく呼応する。

「②他者の研究への批評あるいは応答が論文の中にどのように位置づけられているか」の観点については、例えば歴史的研究は批評的態度が比較的明確であるが、現代文化論の性質を帯びた研究等の場合、美術教育分野の研究への批評的態度は希薄になる。研究成果への対話の姿勢が一層進められることが必要である。

【実践的研究】

『美術教育学』第24号掲載論文のうち実践的論文16編をレビューした三根和浪¹⁴⁾は、次の4つの枠組みで論文を分類した。

「①表現の枠組みの変更をもたらす視点」4編。

「②鑑賞教育改善の視点」6編。

「③保育における美術教育改善の視点」2編。

「④授業改善の視点」4編。

〈要約〉ショーンによる「専門家の知」の認識論としての「行為の中の省察」にもとづく「反省的実践家」という概念¹⁵⁾を引用した。この概念は、マイナーな専門職として挙げられた教師の中でもさらにマイナーな位置にあると思われる美術教師や美術教育の世界と、その研究の枠組みに大きな変化をもたらすかもしれない。その可能性をふまえ、論文の成果が教育実践に対してどのように効果を及ぼし、知や学びを明らかにしたかの検討を「行為の中の省察」の視点を導入して行った。

論文で検証されたさまざまな結果や考察は、美術には力があることを示す様々な知見をもたらしていた。教育の枠組みの変更が検討される時代に美術が教育において正当な評価を得るためには、美術に何ができるのかを具体的に明らかにすることが急務である。論文の成果が開かれた世界でさらなる検討を受け、発展することによって美術教育の改善に役立ち、子どもたちや親たちがその価値を認識できるようにする必要がある。

(3)『美術教育学』第26号(2004年度発行)

【基礎的研究(例:歴史、心理、文化論など)】

『美術教育学』第25号掲載論文のうち、基礎的研究18編をレビューした徳雅美¹⁶⁾は、研究の方法論に着目し、4つの枠組みで分類した。

「①歴史的研究アプローチ」14編。

「②質的研究アプローチ」なし

「③量的研究アプローチ」1編。

「④その他のアプローチ(哲学的研究・セラピスティック研究)」には、広義では歴史的アプローチに分類することもできるとした3編。

〈要約〉「美術」の定義は時代とともに拡大傾向にある。美術はかつて Fine Art であったが、昨今では Visual Art, そして今 Visual Culture という表現の使用が米国を始めアジア各国においても最も顕著である。

研究方法については、ほとんどの研究論文が歴史的研究アプローチ(18編中14編)であり、米国において一般的な質的・量的研究アプローチを使ったフィールドワークが少数派(18編中1編)である。歴史的研究において特に顕著だったのが、最もポピュラーな主題が美術教育に貢献のあった美術教育家・思想家の歴史的研究であった。

論文が英語で発表されていないために日本で発

表された優れた論文が海外において妥当に評価される機会がない。英訳をシステム化して実施すること、情報を正確に発信するために、専門分野を超えた共通の言語を使ってわかりやすく伝えるよう努力することを提言する。

【応用的・臨床的研究（例：授業実践，カリキュラムなど）】

『美術教育学』第25号掲載論文のうち、応用的・臨床的研究18編をレビューした竹井史¹⁷⁾は、レビュー対象論文を大きく「美術教育研究の深化」と「美術教育研究の広がり」に分類し、その後グループ内で下位分類を行った。

「美術教育研究の深化」グループにおける分類は、次の4つの枠組みであった。

「①美術教育研究の行方ー全米美術教育基準をめぐって」2編。

「②鑑賞教育のアプローチ」3編。

「③児童画と造形遊びは相克するか」3編。

「④美術教育の理念と評価論に関連して」2編。

「美術教育研究の広がり」グループでの分類は、次の3つの枠組みであった。

「①社会に対するアプローチから」3編。

「②美術館教育をめぐって」1編。

「③美術教育とデジタルスキル」4編。

〈要約〉美術教育の課題とは、造形的な行為を通じ、新たな世界と出会い、新たな自己と出会い、新たな内面世界を再構成していく学びである。美術教育研究で美術と教育が研究対象として語られる際、多くのアプローチにおいて「子どもという観点」が軽視されてきたのではないかと、この観点こそ美術教育の重要性を現代の教育状況に意義づける要点である。さらに、美術教育研究にズレを生み出してきた一因として、実践家が子どもを抛りどころとしつつ美術教育を語ろうとするのに対して、研究者は美術と教育を研究対象にしているという違いがある。

2. 美術教育学研究の動向

(1) 美術教育の対象の枠組みの拡大に対応した研究

「美術」という語が何を指すかは時代や用いる人の考えによって違うが、第26号で徳が述べたように、今や世界的には視覚文化や視覚世界全般を対象にするようになってきている。洗練された作品づくりといった美術観は過去のものである。

現実の美術世界のこういった拡大実態を背景に、特に実践的研究では、何を対象にしどのような教材を用いるべきかの検討が多く行われている。第24号では三浦による「実践とは何か」、「美術教育のディスコースと授業の枠組み」「美術教育のディスコースと枠組み」「美術教育の脱文脈化・再文脈化」「美術教育と総合学習」「美術教育とポストコロナリズム」などの分類で計12編、また第25号では三根による「表現の枠組みの変更をもたらす視点」「鑑賞教育改善の視点」などの分類で計10編、また第26号では竹井による「社会に対するアプローチから」「美術館教育をめぐって」「美術教育とデジタルスキル」などの分類で計8編は、まさにこれらの研究である。

特に近年の学校における情報教育の重視、学校美術教育における鑑賞の重視を背景に、情報教育ではコンピュータやデジタル、Website 関連の研究、鑑賞教育では鑑賞教育の方法論、教材論、美術館との連携関連の研究が注目される。

(2) 歴史的・研究アプローチ・歴史研究

第24号で理論的研究・基礎的研究のレビューを行った幸によると、担当した13編の論文のうち、半数以上に当たる7編が「③史的（エポックの）俯瞰から」に分類された。

また第26号で徳が研究の方法論に着目して行った分類では18編中14編、これに「広義では歴史のアプローチ」とした3編を加えれば18編中17編が歴史的研究アプローチであり、突出している。これは徳が米国において一般的だという質的・量的研究アプローチ1編の少なさを同時に示している。

(3) 美術教育家・美術教育思想研究

第25号で直江は「社会作用芸術論」研究の多さなどがリードの影響にあることを示唆した。また第26号では、徳が「最もポピュラーな主題が美術教育に貢献のあった美術教育家・思想家の歴史的研究」と指摘した。日本では、リードやローウェンフェルドなどに代表される創造主義美術教育や20世紀初頭のイッテン等バウハウスを源流とする造形主義美術教育の影響が絶大で、実践と理論を支えてきた。そのため、これらの美術教育家や美術教育思想の実態や影響を解明する事に関心と必要が集中しているのかもしれない。

3. 美術教育学研究の課題

(1) 実践と理論の統合

実践と理論は、「統合」の困難さがしばしば「乖離」として語られる。しかし『美術教育学』第24号で長田謙一が実践的研究と理論的研究について「乖離するものではなく、ましてや教育という営為にかかわるからには両者はいっそう緊密に連関し相互に転換しあう性格のものとならざるを得ない¹⁸⁾。」と語ったように、実践と理論は決して二項対立したり別々に存在したりするものではない。授業などの教育実態を、実践の視点から眺めたり、理論の視点から眺めたりして記述しているに過ぎない。幸は第24号でこれを研究の「触覚性」と「視覚性」と言い換え、その重要性を述べている。

実践研究と理論研究の統合の成果が、可能な限り教育実践の改善という形で実を結ぶように研究することが求められる。例え歴史研究であっても、解明された歴史の諸事実から現代の教育実践を照射する視座を持つことによって、教育改善を可能にするはずである。

(2) 批評を進める

長田はレビュー論文導入の理由について「何よりも本学会、さらには美術教育学全体の自己批評・相互批評・学問的討議の活性化とそれによる学問的公共性の推進そして学的発展」にあり、さらに「学会」の死活は、どれほど深く生き生きと不断の批判的営為がそこに内在化されているかによって決せられる¹⁹⁾。」と述べている。批評を進めることは、あらゆる学問の核であるが、美術教育とそれを支えるべき美術教育学でも大きな課題である。論理の正確性や客観性、普遍性を冷静に検討する批評行為によってのみ、実践と理論の統合を実現することが可能になると思われる。

批評を進めることについては、直江も第25号で批評行為と過去の成果を共有することの重要性を述べており、いっそう重視する必要がある。

(3) 情報発信

第25号において、三根は美術の力、即ち美術に何ができるかを具体的に明らかにすることが急務であるとした。また第26号では、米国在住の徳が、日本の美術教育がこれまで必修教科であったために美術教育の価値と意義を具体的に説明する必要

がなく、米国の美術教育と比較して幸福すぎたこと、また竹井が「一般教育としての必要性を説得する」ことの重要性を指摘している。

近未来に起こるかもしれない教科再編を視野に入ると、図工・美術科の存続を危ぶむ声さえ聞こえる。子どもたちの育ちに必要不可欠な図工・美術科学習の存続を図るためには、図工・美術科教育がどのように子どもたちの育ちに資するののか、それはどのような根拠に基づくのかといったことを、一般市民（納税者）にわかりやすい言葉と説得力のある材料で語ることが求められている。これは美術教育学の重要な役割である。今日の図工・美術科を取り巻く状況が危機的であるからこそ、美術教育学は英語によるものも含めて、情報発信することが緊急の課題である。

(三根和浪)

IV. 結 び

2005年度発行の『美術教育学』第27号に2編のレビュー論文が掲載されている。1編は13の理論的論文に対して、他方は14の実践的論文に対するものである。

理論的論文をレビューした石崎和宏²⁰⁾は、これらの論文を、子ども、社会、美術の視点から「マッピング」して、「美術における読解力」「構造化されにくい領域のジレンマ」という特徴を抽出している。そして「改めて美術教育における読解力形成をどう具体化するか、そして構造化されにくい美術の本質を捨象せず、いかにその構造を明示して、教育に応用していくかという課題を強く意識させられた」と結んでいる。

他方、実践的論文についての著者、佐藤昌彦²¹⁾は「教育現場との関係から各研究の視点、意義、根拠、そして優れた点」からこれらの論文を検討し、各研究に「どうすれば教育現場をよりよい方向へ進めることができるか」という学校教育改善への問題意識を読みとったと言う。

この二つの論文は、教科としての美術教育が内容とすべきもの、指導の困難さの自覚と克服、そして、研究成果は学校教育改善に繋がるものであるべきことなどを、研究動向として指摘している。この動向を形成する個々の論文がとりあげている研究テーマは、いずれもが、今日の時代や教育状

況を反映して浮かび上がった課題と言え、その意味で、従前の美術教育研究の不足と新たな状況へ対応する課題であり、今後、研究の力点が置かれるべきことを示唆している。

石崎が理論的研究にみられたという二つの特徴、美術における「読解力」と「構造化されにくい領域」とは、美術教育研究がその始まりから問われてきた課題、「美術は教えられるか」とも言えるだろう。これは美術がもつ美的機能と伝達機能、つまり我々の感性を楽しませるとともに情報を伝える働き、この二つを持つことから生まれる研究課題とも言えるだろう。美術教育研究はこの二つの機能のいずれに力点を置くかで、論旨はかなりの違いを見せることになる。一方は情操や人格形成に関わる形式陶冶の研究になり、他方は技能や知識習得に重きをおく実質陶冶の研究になる。美術教育研究はこの両者の間にあって、どちらに主脚を置くかで大きく違ってくるともいえる。

図工・美術の教育は、鑑賞や表現の学習を通して、造形世界が如何なる思想や文化を背景に、どのような表現技法を創造して成立しているかを教える。造形を通して知り、造形を通して伝える、言うなれば、造形を通して語り合ひあい、その能力を陶冶しようとする。

この能力は美術を含め視覚メディアに託された意味を理解する力、視覚のコミュニケーション力と言い換えることが出来るだろう。子どもらはこの視覚のコミュニケーション力を養うことで、造形文化の理解者であるとともに、創造者へと育つのである。

この教育の実現には、美術教育が個人の感覚陶冶だけでなく、視覚情報の選択、視覚メディアの活用に働き、それが造形文化を理解する基礎力になるとの理解が、美術教師を含めて、本教育の実践に関わる教育関係者すべてに必要なだろう。

本稿で明らかにした研究動向にも、この動きを読むことが出来た。今後、この方向での研究成果が蓄積されることで、図工・美術の教育が感覚の経験にどまることなく、その経験が社会につながるべく指導が展開し、この教育の成果が、他教科の言う「確かな学力」となるだろう。

(橋本泰幸)

註

- 1) Read, Herbert Education through art, London: Faber and Faber, 1943 (邦訳: 植村鷹千代ほか訳『芸術による教育』美術出版社, 1953年)
- 2) Lowenfeld, Victor Creative and mental growth: a textbook on art education, New York: Macmillan, 1947 (邦訳: 竹内清ほか訳『美術による人間形成—創造的発達と精神的成長』黎明書房, 1963年)
- 3) 宮本恭二郎『美術教育学研究の動向』平成17年度広島大学大学院修士論文(教育学研究科)
- 4) 富岡卓博・ほか6名「EDMARSを用いた美術教育に関する研究動向の分析—文献データベースを用いた書誌情報の解析—」『教育情報研究』第11号第2巻, 日本教育情報学会, 1995年, pp.43-48など
- 5) 吉富功修「教科教育学研究の動向と展望—音楽科教育学の研究内容と研究方法を視点として—」『日本教科教育学会誌』第24巻第4号, 日本教科教育学会, 2002年, pp.41-50を参考とした。
- 6) 栗田真司「教師のための評価実践講座」『教育美術』第66巻第3号, 教育美術振興会, 2005年, p.55
- 7) 『児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について(答申)』, 教育課程審議会, 2000年
- 8) 大橋皓也「編集委員会と査読」『美術科教育学会二〇年史』美術科教育学会, 1999年, p.99
- 9) 前掲書7)
- 10) 新井哲夫「分裂から統合へ—学校美術教育の現状と課題—」『教育美術』第66巻第1号, 教育美術振興会, 2005年, p.27
- 11) 幸秀樹「『美術教育学』というモチーフを描く私たち」『美術教育学』第24号, 2003年, pp.407-416
- 12) 三浦浩喜「美術教育のカリキュラム・ポリティクス—プラクティスとプラスチックの狭間から見えるもの—」『美術教育学』第24号, 2003年, pp.395-406
- 13) 直江俊雄「対話か独白か—美術教育研究における「批評の不在」を超えて—」『美術教育学』第25号, 2004年, pp.531-540

- 14) 三根和浪「知をどのように明らかにしたか」『美術教育学』第25号, 2004年, pp.541-552
- 15) ドナルド・ショーン (佐藤学・秋田喜代美 共訳)『専門家の知恵』, ゆみる出版, 2001年 (原著 Schön, Donald The Reflective Practitioner: How Professional Think in Action, Basic Books, 1983)
- 16) 徳雅美「日米の比較において: 美術教育に見る論文の傾向と方向性」『美術教育学』第26号, 2005年, pp.405-419
- 17) 竹井史「美術教育研究の深化・発展はいかにして可能になるか」『美術教育学』第26号, 2005年, pp.421-433
- 18) 長田謙一「批評と討論—<美術教育学>の理論と実践—レビュー論文掲載について—」『美術教育学』第24号, 2003年, p.394
- 19) 同上書 p.393
- 20) 石崎和宏「美術教育における読解力形成と構造化をめぐる課題」『美術教育学』第27号, 2006年, pp.439-450
- 21) 佐藤昌彦「美術科教育学会創設の精神と教育実践に関する研究の広がり」『美術教育学』第27号, 2006年, pp.451-461

Recent Trends and Prospects in Art Education

by

Kazunami MINE

Graduate School of Education, Hiroshima University

Kyojiro MIYAMOTO

Municipal Higashi Elementary School in Fukuyama

Hiroyuki HASHIMOTO

Naruto University of Education

The present paper explores recent trends and suggests some prospects in research on art education, based on the analysis of the contents of papers published by two academic organizations: The Association of Art Education and the University Association of Art Education. The results revealed that papers dealing with computers, art appreciation, and life-long learning have been increasing within the past 20 years. These issues represent present-day problems in the field.

In recent issues of the journal of The Association of Art Education there have been many papers addressing the expansion of the aims of art education, especially art appreciation and also the application of IT in art education. In addition, as regards theoretical papers, there are many focusing on historical research approaches and historical studies, as well as papers looking at particular art educators and ideas about art education.

It is expected that in the future, research will be carried out to integrate practice and theory, to activate criticism, and to transmit information in the field of art education.